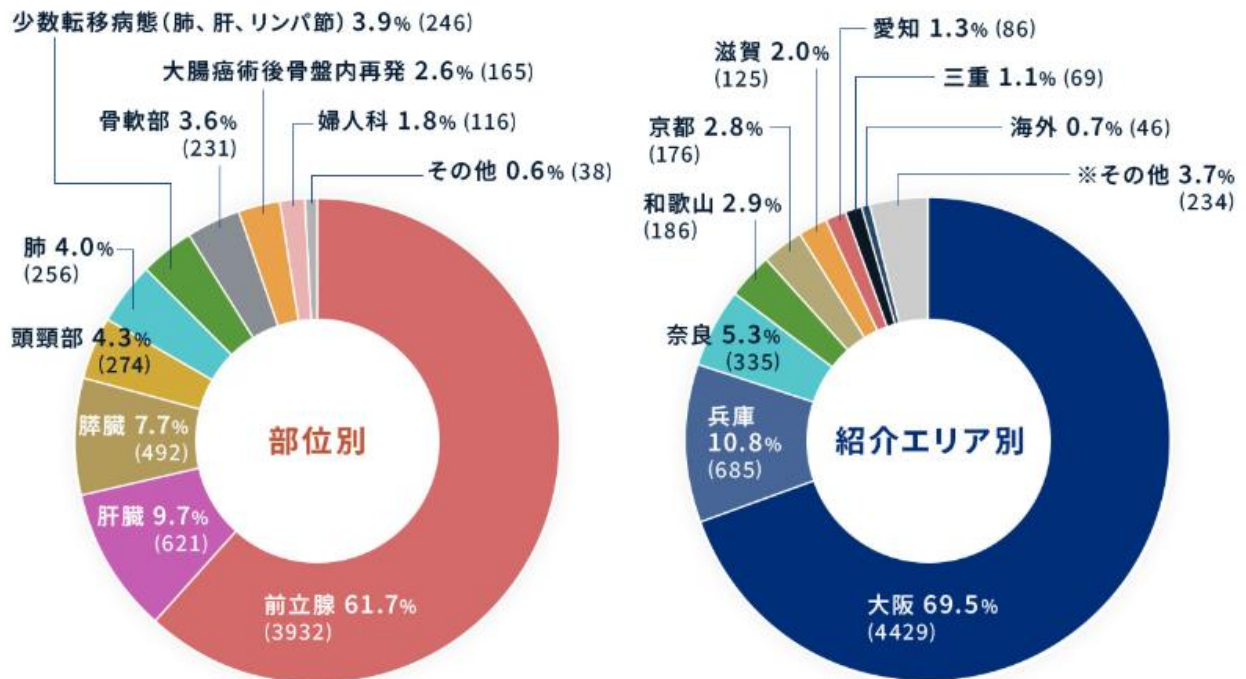


大阪重粒子線センター、がんの重粒子線治療 累計6,371例を達成
 —保険適用が広がる中、「受けられる医療」をどう守るか—

公益財団法人大阪国際がん治療財団（大阪市：理事長 平野俊夫）が運営する重粒子線がん治療施設「大阪重粒子線センター」は、2018年10月の治療開始以来、2026年3月末までに累計6,371例のがんの重粒子線治療を実施しました。

NUMBER OF TREATMENTS
これまでの治療件数 6371件
 (期間：2018/10/16～2026/03/31)



この実績は、重粒子線治療が実臨床において着実に活用されていることを示すものであり、低侵襲な治療を希望する患者や、手術が困難な症例、仕事や生活を継続しながら治療を希望する患者にとって重要な選択肢となっています。

一方で、保険適用の拡大により治療ニーズが高まる中、物価高騰や電気代の上昇などを背景に施設運営を取り巻く環境は厳しさを増しており、提供体制の維持が課題となりつつあります。

こうした状況を踏まえ、本リリースでは、重粒子線治療を取り巻く現状と今後の医療提供体制の課題、社会的意義についてお知らせします。

【変化する重粒子線治療】

重粒子線治療は、これまで「先進医療」というイメージで語られることが多い一方、近年の診療報

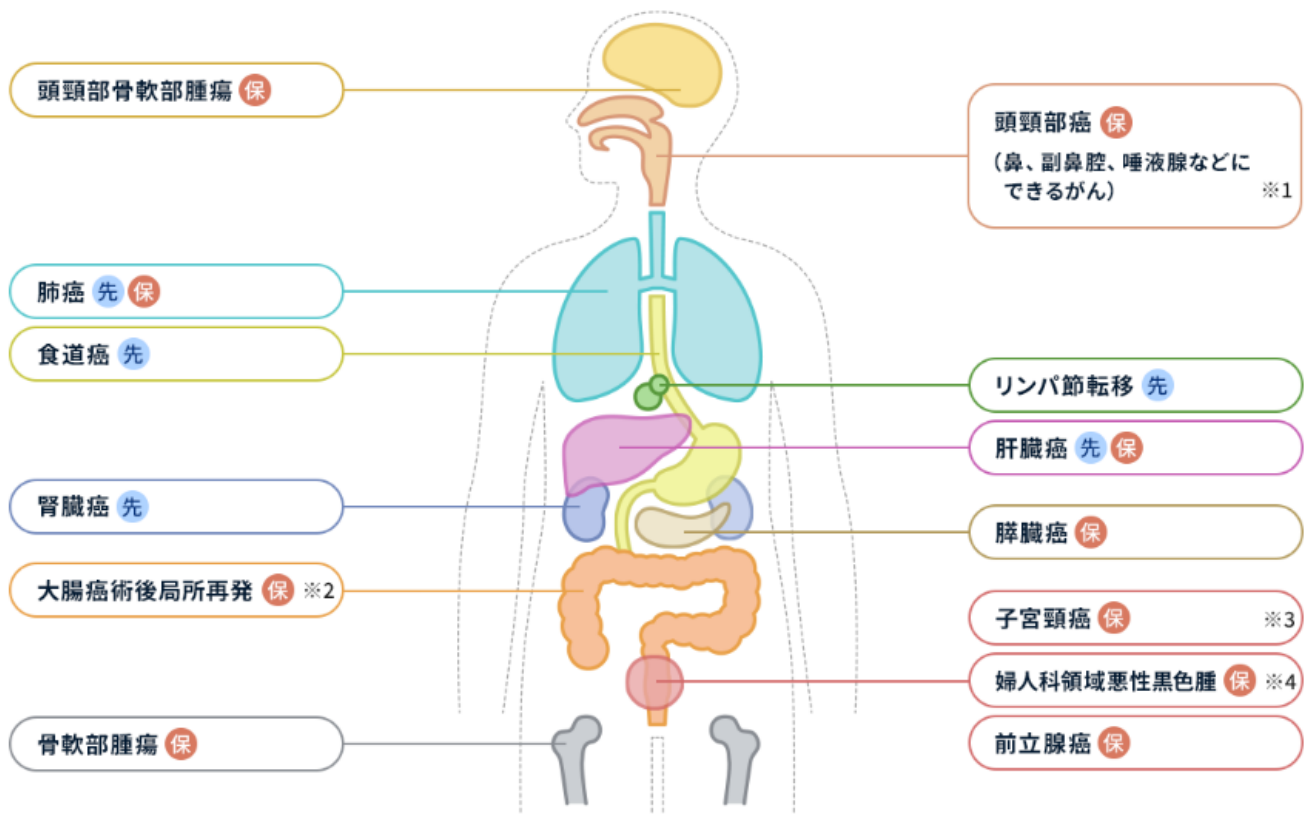
酬改定により、保険診療として受けられる疾患が年々拡大しています。

現在では、前立腺癌、肺癌、膵臓癌をはじめとするがん種において保険適用が進んでおり、重粒子線治療は一部の特別な治療ではなく、標準治療の一選択肢として位置づけられつつあります。

- 2016年4月 限局性の骨軟部腫瘍※
- 2018年4月 頭頸部悪性腫瘍（口腔・咽喉頭の扁平上皮癌を除く。）
- 2018年4月 限局性および局所進行性前立腺癌（転移を有するものを除く。）
- 2022年4月 肝細胞癌※（長径4cm以上のものに限る。）
- 2022年4月 肝内胆管癌※
- 2022年4月 局所進行性膵癌※
- 2022年4月 局所大腸癌※（手術後に再発したものに限る。）
- 2022年4月 局所進行性子宮頸部腺癌※
- 2024年6月 早期肺癌※（Ⅰ期からⅡA期までの肺癌に限る。）
- 2024年6月 局所進行性子宮頸部扁平上皮癌※（長径6cm以上のものに限る。）
- 2024年6月 悪性黒色腫※（婦人科領域の臓器から発生した悪性黒色腫に限る。）

※手術による根治的な治療法が困難であるものに限る。

※重粒子線治療の保険適用は、対象疾患や病期等により適用条件が定められています。



保 … 保険適用 先 … 先進医療

※1：頭蓋底腫瘍を含む。口腔・咽喉頭の扁平上皮癌を除く。

※2：局所とは骨盤骨、第5腰椎、その周囲の部位を指す。

※3：腺癌・6cm以上の扁平上皮癌。

※4：婦人科領域(外陰・膣・子宮)から発生した悪性黒色腫。

【社会的価値—通院治療と地域医療連携—】

重粒子線治療は、通院可能な低侵襲治療として、働きながら、また日常生活を続けながら治療を受けたい患者にとって、重要な選択肢の一つです。

さらに当センターでは、隣接する「大阪国際がんセンター」やがん診療連携拠点病院等の他院からの紹介を基本とし、治療後の経過観察も含めて紹介元医療機関と密に連携することで、地域医療の中で切れ目のない治療体制を構築しています。

【累計 6,371 例が示すニーズ】

当センターで累計 6,371 例の治療を実施した実績は、重粒子線治療に対する確かなニーズの存在を示しています。とりわけ関西圏からの来院が多く、地域における高度ながん治療の重要な受け皿としての役割を果たしていることがうかがえます。全国各地からの患者様にもご利用いただいていることから、重粒子線治療の必要性は広範囲にわたって高い水準にあります。

今後も、一定の患者にとって欠かせない治療であり続けることが見込まれます。

【提供体制の維持課題と制度とのギャップ】

保険適用の拡大により重粒子線治療のニーズが高まる一方で、その提供を取り巻く環境は厳しさを増しています。

その背景には、

- ・ 数百億円規模の設備投資および更新負担
- ・ 物価高騰や電気代上昇などによる運営コストの増加
- ・ 単科施設であることによる患者集約の難しさ
- ・ 診療報酬との構造的なバランス

といった複合的な要因があります。

こうした状況の中で、制度上は受けられる治療であっても、提供体制の状況によっては十分に供給されない可能性も指摘されています。

安定的な医療提供体制を維持することは、がん医療全体におけるアクセス格差という観点から、社会的に重要な課題となり得ます。

【寄付・支援の必要性】

重粒子線治療は、日本が世界をリードする精度の高いがん治療として、国内外から高く評価されています。しかし、その維持には、先に述べた通り、医療収入だけでは賄いきれない設備更新や運営コストが伴います。多くの重粒子線施設が公的体制で運営される中、民設民営である当センターは、運営の制約が大きく、安定的に医療を提供するためには社会全体の支援が不可欠です。

今後も関西圏をはじめとする患者に安定して質の高い治療を提供し続けるため、皆さまのご理解とご支援をお願い申し上げます。

当財団では、重粒子線治療の継続と発展のため、ご寄付によるご支援を受け付けております。

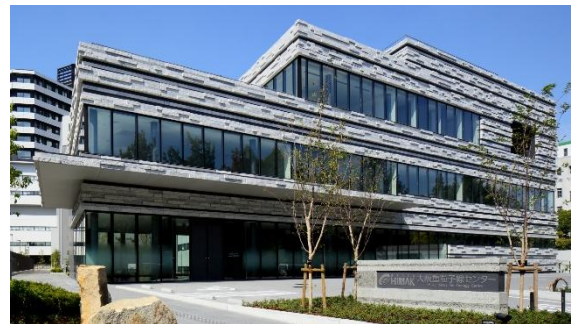
【今後に向けて】

大阪重粒子線センターは、関西圏における重粒子線治療の拠点として、医療機関との連携を強化しながら、質の高い医療提供と持続可能な体制構築に取り組んでまいります。

同時に、重粒子線治療の適応症例に関する知識の普及や、治療の価値・施設の役割を広く社会に伝える PR 活動にも注力し、患者や医療従事者の双方に正しい情報を届けてまいります。

【大阪重粒子線センターの概要】

- 名称：大阪重粒子線センター
- 場所：大阪市中央区大手前 3-1-10
- 治療・運営会社：公益財団法人 大阪国際がん治療財団
理事長 平野 俊夫
- 建物・施設管理会社：大阪重粒子線施設管理株式会社
- 治療開始：2018 年 10 月 16 日
※入院施設はございません。
- H P：<https://www.osaka-himak.or.jp/>



■ 本件に関するお問い合わせ先

〒540-0008 大阪市中央区大手前 3-1-10

公益財団法人 大阪国際がん治療財団

事務部 広報企画課

担当：西雄・西澤

電話：06-6947-3210 FAX：06-6947-3211